

持続可能な開発のための教育円卓会議（2020）資料

2020年12月8日

1. 自己紹介

- ・小玉敏也（麻布大学生命・環境科学部 教授）
- ・ESD-J 理事
- ・立教大学 ESD 研究所客員研究員

2. 次期国内実施計画に記載して推進すべき点・事項

(1) 政策支援

①「SDGs 実施指針改定版」（令和元年 12 月 20 日）には、「ユネスコスクールネットワークの活性化」と「SDGs に資する社会教育機関との連携を含めた学習環境づくり」の促進が明記されている。これが、いっそう強化されることを望む。そのため、SDGs の達成に向けたすべての施策での人づくりに、ESD が貢献することを明記されることを期待する。また、ESD の実施主体として学校教育は大変重要であり、引き続き学校教育における ESD を推進するとともに、広く市民社会や企業を含めた社会教育の積極的な推進についても強調されることを望む。

②今後発出される各省庁の SDGs 関連文書、環境省の関連文書（地域循環共生圏等）において、ESD が明記され人材育成の観点から適切に位置づけられることを望む。

③ESD と SDGs の連携を強化することを望む。具体的には、SDGs 実施計画への ESD の明記、SDGs 円卓会議への ESD 円卓会議委員の参画、各分野の SDGs に関する研修会に ESD を組み込むこと等が期待される。

④さらなる ESD 推進のために、関連省庁会議の開催と円卓会議の役割の強化を望む。また、関連省庁と市民社会組織との定例協議の開催を望む。

(2) 包括型アプローチ

①ESD 推進ネットワークの実績（活動支援センターの設立、125 の地域拠点等）を踏まえた、多様なマルチステークホルダーによる ESD 推進のための基盤と支援策の強化を望む。そのためには、地域における ESD 推進プラットフォームづくりが重要であり、ESD 推進ネットワークの一層の活用、ESD コンソーシアム、国連認定地域 ESD 拠点（RCE）などのさらなる推進が重要である。

②学校と地域をつなぐコミュニティ・スクール制度を活用した ESD が展開されるような施策の推進を望む。

③文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革の推進」及び「人口減少時代の新し

い地域づくりに向けた社会教育の振興方策」等の施策に、ESD の考え方が積極的に組み込まれることを望む。

④ESD 地域コーディネータを配置するような政策的支援が行われることを望む。

(3) 教育者

①学校での ESD の取組みにおいて、ギガスクール構想を踏まえてオンライン教育を有効に行えるよう、DX (Digital Transformation) に関する教員研修及び施設・設備の充実を望む。

②ESD に係る教員研修において、気候変動、生物多様性、循環共生社会等の内容が強化されることを望む。

③「教育者」を学校の教員だけでなく、地域社会、市民社会、企業等の人材まで概念を拡充し、幅広いステークホルダーによる積極的な貢献を促進できる仕組みづくりと関連施策の再検討をはかる

(4) ユース

①ESD に取り組む若者のリーダー支援と育成を望む。2021 年 5 月にベルリンで開かれる ESD 世界会議をはじめとして、様々な国内/国際的な場での若者の積極的な参加と貢献を推進するための支援方策を強化することを期待する。

(5) 地域

①地方自治体による「SDGs 未来都市」等の認定と連動した地域 ESD 拠点の登録を望む。また、その地方自治体の取組みに、地域 ESD 拠点の取組みとの連携ができる施策の推進を望む。

②従来の ESD の取組みは、主に国内の各地域で展開されてきたが、今後はユネスコスクールネットワーク活動の活用を含め、日本の ESD を国際社会に発信する様々な仕組みのさらなる強化・発展を望む。また、ユネスコが立ち上げる ESD for 2030 Global Network (ESD-Net)に、日本のユースや市民社会の代表、自治体、企業関係者等が積極的に参加・貢献できるような支援の仕組みを構築していただきたい。

3. SDGs 人材育成に関する最近の潮流で感じること

①SDGs における ESD の位置付けが弱く、学校教育と社会教育機関の取り組みに矮小化されている傾向がある。「SDGs 達成のためのあらゆる分野における人材育成」という基本軸を立てるべきである。

②新型コロナ問題によって、社会全体が大きなダメージを受けており、ESD/SDGs どころではないと考える実態にあるだろう。また、コロナ以前の社会にいかに迅速に戻すかという

機運もある。しかし、今こそ持続可能な新しい社会のあり方を具体的に構想し転換するチャンスでもある。現に欧州はグリーン・リカバリーのコンセプトで再興を図る機運もあり、参照すべき事例である。

③アフター・コロナの社会に向けて、各セクターによる過去の ESD の取組みの何をリセットし、何を強化・加速していくのか、政策及び実践現場による具体的な検証が望まれる。

④国内実施計画については、幅広いステークホルダーの意見を聴取して策定することが、各自にオーナーシップ意識をもってもらい、その後の施策に積極的に協力してもらうためにも大変重要であり、ぜひ実施するよう検討いただきたい。